



来週の投資戦略 (6/3-7)

ECB、米雇用統計、為替、長期金利

2024年6月2日

小松 徹

注目事項 — 見所

6月6日、欧州中央銀行（ECB）理事会 — 0.25%利下げ決定後は？
6月7日、5月の米雇用統計 — 平均時給前年比+3.9%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は変動が大きかった。特に日経225は木曜日に最大2.35%下落した後反転し1.30%安まで戻した後、金曜日には1.14%上昇した。とはいえ、東京エレクトロン（8035）など値高ハイテク株が週間で6%下落したことで、主要株価指数では日経225のみ下落した。TOPIXも同様の動きだったが、木曜日に0.55%安にとどめ、金曜日の切り替えしが前日比+1.70%と大きく、週間では1.99%上昇した。保険株、銀行株、電力・ガス株などの割安株が5%以上上昇したことによる。長期金利が連日上昇、住宅ローン金利が6月から引き上げられた（例えば、三菱UFJ銀行の10年物が1.06%→1.2%）。

海外投資家の買いが3週間前から細っていたが、2週間にはついに売りに転じた。企業の自社株買いが一番の買い手となっていることに変わらない。この週はMS&ADインスアランスグループホールディングス（8725）が8.2%の自社株買いを発表して投資家を驚かせた。成長株に興味ある海外投資家ならば、現局面であえて割安株を買うことはなく、様子見となる。まして、電力・ガス株を買うこともなかろう。関西電力（9503）の外国人持ち株比率が一番高いが、それでも22.9%だ。したがって、国内機関投資家や個人投資家が割安株を物色しているのが自然だ。

来週の注目材料は木曜日の欧州中央銀行（ECB）理事会と金曜日の5月の米国雇用統計。ECB理事会では政策金利の0.25%利下げはほぼ確定している。理事会閉会後にラガルド総裁が次回の利下げは全く未定と示唆するのか、あるいは何らかの条件でありうるのか。欧州の5月の消費者物価指数は2.6%で経済は底打ちしつつある。さらなる利下げ期待で欧州の主要株価指数も高値圏にあり、利下げ期待にもかかわらず、ユーロは堅調だ。

米国の5月の非農業部門雇用者数は前月比19万人増と予想されており、平均時給は前年比+3.9%と堅調だ。さらに失業率も3.9%であれば、経済の堅調さを確認することになり、利下げ期待は遠のくだろう。なお、月曜日発表の5月のISM製造業景況指数が49.6、水曜日発表のISM非製造業景況指数が50.9と予想されており、こちらもほどほどの景況感が確認されよう。こうした中で、為替市場が米ドル高に弾みがつけば、わが国財務省の為替介入指令が出るか。イエレン米財務長官発言の後だけに、ニューヨーク市場で行うことは難しいだろう。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。